

日本比較政治学会の創設

かた やま ゆたか
片 山 裕

- はじめに
- I 日本比較政治学会の発足
 - II 創立総会の概要
 - III 記念シンポジウムの概要
 - IV 日本比較政治学会のスケジュールと課題

はじめに

1998年6月27日、早稲田大学15号館において、日本比較政治学会の創設大会と記念シンポジウムが開催された。これによって日本で初めて、比較政治、政治史、地域研究を統合する学会が誕生したことになる。本稿では、比較政治学会の設立に至る経緯と設立総会・記念シンポジウムの模様を紹介するとともに、本学会の課題について、今後のスケジュールと併せて、論じてみたい。なお、これは筆者の個人的な見解であることを予めお断りしておく。

I 日本比較政治学会の発足

日本比較政治学会 (Japan Association for Comparative Politics) は、日本政治学会、日本国際政治学会を主な母体として、政治史、地域研究、政治制度論、そして比較政治学等の研究者を統合する学会である。なぜ、こうした学会が構想されたかについては、「設立趣意書」に詳しいので、以下、それを引用する。なお、この趣意

書は、設立発起人代表として、献身的に尽力された五十嵐武士教授（東京大学）が起草したものである。

二一世紀まで残すところ三年足らずとなった今日、国際関係は言うに及ばず、各国の内政もまた世界化の大きなうねりに巻き込まれている。日本もその例外ではなく、世界各国との経済・文化・社会のレベルでの交流が一段と深まるにつれて、その内政の動向に対する社会的な関心も高まっている。学術的にも世界のさまざまな地域や諸国の政治および外交の歴史や現状を専攻する研究者の数が順調に増加しており、そうした研究者の研究成果を社会的要請に応じて活用する必要が感じられるようになってきている。

とりわけ冷戦後の世界では、NIES や発展途上国の民主化、旧社会主義諸国の民主化および市場経済化、先進諸国の行財政改革などといった政治経済体制の根幹に関わる争点があり、重大な課題として浮上してきている。これらの課題への取り組みには、単に実務的な観点から対処するだけでは十分ではない。現在の諸問題の歴史的背景を解明し、それを踏まえて学術的な観点から課題の設定の仕方にも立ち返って問題点を理論的に整理し、効果的な政策や制度を構想していくことも必要である。

そのためには各国別の研究にとどまらず、その成果を踏まえて理論的に各国の政治や外交を比較・検討し、研究上の新たな飛躍を生み出すことが肝要である。

このような目的のために、本学会は世界各国の政治や外交を専攻する内外の研究者を集め、相互の交流と協力を促進するとともに、研究上も独自の成果を公表し、国際的にも発信することを目指している。と同時に社会的にも開かれた学会として、各国政府関係者、ジャーナリスト、民間機関・NGO等各種実務家との交流も、振興することを目的にしている。本学会の学術活動に貢献していただける方々の、協力をさらに期待するところである。

この「設立趣意書」が完成したのが、1998年4月中旬。設立準備会の五十嵐武士事務局長を中心に、50名に及ぶ発起人から関係者に慌ただしい呼びかけがなされた。そして、その2カ月後、300名を超える研究者の参加をみて、創設総会にこぎつけたのである。

II 創立総会の概要

創立総会は、五十嵐武士設立準備会事務局長、会場提供を申し出た早稲田大学の岡沢憲英教授、坪郷實教授等を中心に、短期間で準備された。その内容は以下のとおりである。

創設総会 1998年6月27日午後1時 早稲田大学15号館

1. 開会の辞
2. 設立の経過
3. 規約・諸規則・諸規定について

4. 総会理事会、役員人事について
5. 会長、副会長あいさつ
6. 事業計画、常務理事・監事・各種委員会人事について
7. 発足宣言
8. 閉会の辞

「設立の経過」で、五十嵐教授は、個人的なエピソードも交え、発足に至る経緯を披露した。それによると、1997年早春に、日本政治学会理事長（当時）の佐々木毅教授から、「比較政治についての学会を作ったらどうか」との示唆があったことからすべてが始まったのである。若手研究者の活躍できる場を確保したいというのが、発起人一同の共通の「願い」であったという。

この総会で、役員的人事が行われたが、その顔ぶれは次のとおりである。

- 会長：岡沢憲英（早稲田大学）
副会長：木村雅昭（京都大学）
常務理事：坪郷 實（早稲田大学）
編集企画委員長：五十嵐武士（東京大学）
企画副委員長：藤原帰一（東京大学）
渉外委員長：恒川恵市（東京大学）
渉外副委員長：片山 裕（神戸大学）
選挙管理委員長：広瀬崇子（大東文化大学）

理事：五十嵐武士、伊藤孝之、後 房雄、大串和雄、岡沢憲英、小此木政夫、片山裕、加茂利男、河田潤一、木村雅昭、国分良成、小杉 泰、塩川伸明、下斗米伸夫、白石 隆、高橋 進、高橋直樹、田口 晃、恒川恵市、坪郷 實、馬場康雄、広瀬崇子、藤原帰一、藪野祐三、若林正丈

監事：天川 晃（横浜国立大学）、戸澤健次（愛媛大学）

「会長あいさつ」のなかで、岡沢憲美会長は次のように語った。

第2次世界大戦後、比較政治研究シリーズが多くの国で発行され、地域研究グループが数多く誕生した。そして、それらを横断する組織・ネットワークの必要性は強く感じられていたにもかかわらず、日本には、そうした組織・ネットワークが存在しなかった。

ネットワークが必要である理由は、次の5つである。(1)主権国家が著しく増大したこと。地球はますます狭くなっているのに、それぞれの国・地域に関する情報は、必ずしも充実していない。(2)国際化の進展。人類共通の問題を、国境線を越えて解決するための、国際的な努力が要求されるようになった。学会レベルでも統合的な情報センターが必要になった。(3)情報技術の発展。とくに、コンピュータとインターネットは、研究活動の新しい地平を開いた。(4)地球社会全体への、関心の拡散と増大。今日では、多彩なメディアを使って、新しい言語・情報へのアクセスが、簡単になった。海外経験も拡散した。先行世代が経験したことのない国に、若い研究者や学生が足を踏み入れている。この人たちのネットワークが必要。(5)方法論の発展。システム論、機能構造論、また行動論、そして政治過程論など、世界の研究者を、共通言語・共通枠組みでつなぐ方法が、次第に共有されるようになった。したがって、いまや国際問題情報交換の受け皿が必要である。

すなわち、そうしたネットワーク作りの試みが、日本比較政治学会の設立だと、岡沢会長は、高らかに宣言したのである。そして、後発の学

会として特色を出すために、新しい企画・アイディアを若い世代から吸収できるような学会運営を心がけたいと力説した。

III 記念シンポジウムの概要

総会に引き続いて、午後2時より、「世界の行政改革——地方分権を中心にして」と題された記念シンポジウムが開催された。

(1) 基調講演

「アメリカにおける行政改革」：マーサ・ダーシック（Martha Derthick, ヴァージニア大学）

「進化するイギリス憲法とその理解」：ジェームズ・ミッチェル（James Mitchell, シェフィールド大学）

「日本の行政改革——地方分権改革を中心に」：村松岐夫（京都大学）

<司会：五十嵐武士（東京大学）>

(2) パネル・ディスカッション

パネラー：森田 朗（東京大学）、下斗米伸夫（法政大学）、広瀬崇子（大東文化大学）、姜再鎬（群馬大学）

<司会：五十嵐武士（東京大学）>

いずれも充実した講演とディスカッションであった。聴衆は熱心に耳を傾けた。とりわけ、村松岐夫氏と森田朗氏との間には、日本の中央地方関係の評価と分権化の意味づけをめぐる、きわめて興味深い論争が展開された。シンポジウムの内容は、年報創刊号として、早稲田大学出版会から出版される予定である。

IV 日本比較政治学会の スケジュールと課題

慌ただしく設立した経緯もあり、学会の具体的な運営方針については、現在理事会や各種委員会で検討中である。しかし、おおよそ、次のようなものとなる見通しである。

(1) 研究大会

日本比較政治学会は、年に1度、6月頃の日曜日に研究大会を開催する。研究大会は、原則として、「共通論題」と分科会の双方から構成されるが、ときとして、午前・午後とも、シンポジウムを含め、統一論題になることがありうる。分科会は、可能な限り地域横断的なものとして、地域別の「部会」方式はとらない。これが、今のところ多数意見である。

すでに、1999年度の研究大会は、日時と会場のみ、次のように決まっている。

日時：1999年6月27日（日）

場所：早稲田大学国際会議場

(2) 機関誌

日本比較政治学会の機関誌は学会年報であり、これを年1回発行する。その他に、ニュース・レターを年3回程度発行することを考えている。年報は、市場価値を高めるためにも、当面は単行本の形式をとり、表紙には、統一テーマを掲げ、過半数もしくはすべてを共通テーマに関わる論文とする見込みである。

(3) 課題

さて、こうして待望久しく、ようやく設立にこぎつけた日本比較政治学会であるが、課題もないわけではない。

まず、第1が、近年の学会創設ラッシュのな

かで、既存の学会との違いもしくは独自性を、どのように出していくかである。母体となる日本政治学会、日本国際政治学会との関係だけでなく、増大・細分化する地域学会との協力連携を図り、なおかつ、それらのいずれによっても代替されえない存在意義をもたねばならない。これは、まさに言うは易く行うは難い。たとえば、創設大会記念シンポジウムでは、行政改革問題について、熱のこもった議論がパネラーとフロアーの双方から出されたが、学習院大学の河合秀和会員から、やや水を差すかのように、「比較政治学会」である以上、「比較行政学会」でない、まさに比較政治学としての議論が必要ではないかとの発言がなされた。こうした批判には、学会としても、今後積極的に応えていかねばならない。

第2に指摘すべきは、比較政治という学問領域に常につきまとう、地域への特化と比較の視座の確保とのバランスをどのように維持するか、という課題である。これは、必ずしも、個別地域研究はそれ自体で比較研究たりうるかという、古典的な方法論問題だけを意味するのではない。比較政治学会にとっては、もっと直接的かつ切実な問題を意味する。すなわち、政治史や地域研究は、どうしても地域を軸に問題関心が区分けされる傾向がある。そうした遠心力に抗して、どのように魅力ある共通問題を地域横断的に設定し、求心力を確保するか、毎回毎回、学会としての構想力と企画力が問われることになるのである。

第3に、本学会は、若手研究者の参加を積極的に募り、彼らに発表の機会を可能な限り与えたいと思っているが、その際、問題になるのは、研究大会および年報の水準を高くし、国内はい

うまでもなく、海外にもインパクトを与えたいという、もう一方の要請と、ときとして齟齬をきたさないかという懸念である。しかし、これは杞憂にすぎないかもしれない。比較政治学の分野では、若手研究者が創造性溢れる独創的な研究を進めており、レフリー制によって審査すれば、おそらくそうした若手の論文が自ずと過半数を占めることであろう。だが、もしそうだとすると、今度は、そうした若手に、年8000円という会費に見合う魅力とインセンティブを、学会としてどのように与えられるかが問われる。こうした問題と、地域別に関心が分断されやすいという問題へのひとつの対処として、研究大会の前日の土曜日に、年次大会とは別に、地域別の研究会を開催するという案が、現在、検討されている。

第4が、財政問題である。どの学会でも、財政問題は、組織運営上、もっとも困難な問題である。本学会は、すでに300名を超える会員を得ていて、出だしとしてはきわめて順調であるが、それでも、財政的にかなりの努力を払わねばならない。たとえば、年報をどのように発行すべきか。理事会としては、採算が取れるように、単行本形式を当面追求する。しかし、その一方で、年報である以上、学会誌としての役割

も担わなければならない。果たして、両者の両立がどの程度可能であるのか、今後の課題であろう。単行本形式が難しい、あるいは望ましくないということになったら、CD-ROMなどのニュー・メディアを活用することによってコストダウンを図り、同時に、掲載論文数を増やすことも検討している。

ともあれ、かくて日本比較政治学会は船出した。いままで、比較政治の学会がなかったこと自体が不思議だという好意的な反応が多い。さらに一層の参加を募ると同時に、こうした期待に恥じぬ努力を心がけたい。最後に、本学会の設立にあたって、一方ならぬお骨折りをいただいた五十嵐武士理事に、改めて深甚の謝意を表する次第である。

(神戸大学大学院国際協力研究科教授)

〔付記〕 学会事務局は次のとおり。

日本比較政治学会

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学社会科学部坪郷實研究室気付

Tel : 03-5286-1862 Fax : 03-3204-8962

E-mail: tsubogo@mn.waseda.ac.jp

郵便振替払込口座番号 (口座名義 : 日本比較政治学会) 00100-2-35104